

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月13日

【四半期会計期間】 第132期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 高砂熱学工業株式会社

【英訳名】 Takasago Thermal Engineering Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大内 厚

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 (03)3255-8212(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員経理本部長兼総務本部担当 島 泰光

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田駿河台4丁目2番地5

【電話番号】 (03)3255-8214

【事務連絡者氏名】 経理本部財務部長 鈴木 光明

【縦覧に供する場所】 高砂熱学工業株式会社 大阪支店
(大阪市北区茶屋町19番19号(アプローズタワー))

高砂熱学工業株式会社 名古屋支店
(名古屋市中村区名駅1丁目1番4号
(JRセントラルタワーズ))

高砂熱学工業株式会社 横浜支店
(横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号
(横浜ランドマークタワー))

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第131期 第3四半期 連結累計期間	第132期 第3四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高 (百万円)	132,258	131,676	213,175
経常利益又は経常損失() (百万円)	213	1,496	5,910
当期純利益又は 四半期純損失() (百万円)	134	1,296	3,003
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,504	2,155	1,015
純資産額 (百万円)	79,269	77,724	81,786
総資産額 (百万円)	159,067	163,819	175,166
1株当たり当期純利益金額 又は四半期純損失金額() (円)	1.74	16.71	38.72
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	49.7	47.4	46.6
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	4,307	4,252	5,939
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	1,492	59	1,443
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	2,278	1,307	2,273
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (百万円)	21,931	23,195	20,232

回次	第131期 第3四半期 連結会計期間	第132期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失 金額() (円)	1.70	10.46

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第131期第3四半期連結累計期間および第131期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第132期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額が計上されているため記載しておりません。
- 5 第131期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度に係る有価証券報告書に記載した事業等リスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資や生産に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、輸出は弱含み、また、円高やデフレなどの影響もあり、雇用・所得環境に改善は見られず、国内景気は依然として厳しい状況のまま推移いたしました。

当社およびグループ各社は、平成23年4月からの中期経営計画のもと、採算性重視の受注活動およびコストダウンに取り組んでまいりました結果、当第3四半期連結累計期間の業績は次のとおりとなりました。

受注高は、産業設備とリニューアルが堅調に推移し、全体としては157,615百万円（前年同四半期比+14.1%）となり、売上高は131,676百万円（前年同四半期比 0.4%）となりました。営業損失は2,165百万円、経常損失は1,496百万円、四半期純損失は1,296百万円となりました。

なお、当社グループの主力事業であります設備工事業（空調設備工事）は、通常の営業形態として工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中する一方、販売費及び一般管理費などの固定費はほぼ恒常的に発生するため、利益は第4四半期連結会計期間に偏るなど業績に季節的変動があります。このため、第1四半期連結累計期間から第3四半期連結累計期間までは営業損失、経常損失および四半期純損失となる傾向にあります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。（セグメントごとの業績については、セグメント間の内部売上高等を含めて記載しております。）

（設備工事業）

売上高は126,973百万円（前年同四半期比 0.3%）、セグメント損失（営業損失）は2,294百万円となりました。

（設備機器の製造・販売事業）

売上高は5,479百万円（前年同四半期比+0.1%）、セグメント利益（営業利益）は85百万円（前年同四半期比+9.9%）となりました。

（その他）

売上高は166百万円（前年同四半期比+3.5%）、セグメント利益（営業利益）は54百万円（前年同四半期比+16.3%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における「現金及び現金同等物」は、前連結会計年度末に比べて2,963百万円増加し、23,195百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,252百万円の収入（前年同四半期比+8,560百万円）となりました。これは主に売上債権の減少や未成工事受入金の増加などの収入が、仕入債務の減少や未成工事支出金等の増加などの支出を上回ったことなどにより、工事収支が改善したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、59百万円の収入（前年同四半期比 1,433百万円）となりました。これは主に定期預金の払戻による収入が、定期預金の預入による支出を上回ったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,307百万円の支出（前年同四半期比+970百万円）となりました。これは主に配当金の支払いによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当面の対処すべき課題の内容等

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更または新たに発生した事項等はありません。

空調業界におきましては、公共投資、民間設備投資ともに、持ち直し傾向で推移することが予想されるものの、競争激化により、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような情勢のもと、当社グループは、平成23年4月から新たな3か年中期経営計画を開始いたしました。採算性重視の受注活動とコストダウンの継続および重点分野への経営資源集中により、収益力の一層の強化と経営の効率化を図るとともに、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、全役職員の衆知を結集して平成25年度の計画達成に取り組んでまいります。また、当社の企業価値の源泉である現場を支える協力会社との連携を強化してまいります。

環境問題につきましては、社会的責務ととらえ「環境経営理念」を制定し、事業活動を通じて省エネルギー、フロン回収、グリーン調達、建設廃棄物のゼロエミッション化など環境保全活動を積極的に推進しております。当社グループは技術力と現場力をあわせた総合エンジニアリング力を駆使し、需要を喚起・創出する企画提案型の営業活動であるセールス・エンジニアリングを強化いたします。当事業年度から、省エネルギー・環境対策に関する環境ソリューション関連業務を事業部として独立させ、主力事業である空調設備工事との相乗効果を図りつつ、エコロジーとエコノミーを両立させる取組みの強化を通じて地球環境保全と低炭素社会実現に貢献し、社会的責任を果たしてまいります。

なお、これらの活動成果を、従来の環境報告書に代えて、当事業年度からCSR報告書において情報開示を行っております。

株式会社の支配に関する基本方針

前事業年度に係る有価証券報告書提出日以降、当第3四半期連結累計期間において、重要な変更または新たに発生した事項等はありません。

(イ) 基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

当社は、創業以来、「最高の品質創り、特色ある技術開発、人材育成」という経営理念に基づき、一般空調、工場空調、地域冷暖房施設、原子力関連の空調設備、除湿設備など「熱と空気に関するエンジニアリング」を中心とした建築設備工事業を営んでおり、これらについて、独自の技術によって安全かつ高品質なサービスを提供し続けることにより、企業価値・株主共同の利益の確保・向上に努めてまいりました。

そして、当社の企業価値の源泉は、()高い技術力・開発力を持つ個々の社員と個々の社員の能力に基づく最先端かつ独創的な技術力・開発力、()空調・熱源設備の施工業者として蓄積してきたノウハウや実績、()長年にわたり培ってきた事業会社などの顧客や高い施工能力を有する協力会社との信頼関係、および()顧客重視・現場重視の企業文化および健全な財務体質を継続的に維持することによる優良な顧客の開拓・維持などにあります。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。しかしながら、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。そして、当社株式の大量買付を行う者が上記の当社の企業価値の源泉を理解し、中長期的に確保し、向上させられる者でない場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。

当社は、このような当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

(ロ) 基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社取締役会は、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを実現するために、平成23年4月から中期経営計画を策定し、実行しております。引き続き、建築設備の企画から新築、アフターサービスを経てリニューアルまでのライフサイクルにわたり、総力を挙げて技術力と現場力をあわせた総合エンジニアリング力を駆使し、最適な環境をワンストップで提供することを基本方針として定め、「顧客最優先」「現場第一主義」の考えに基づき、採算性重視の受注活動を推進するとともに重点分野への経営資源集中により、収益の拡大と持続的な成長を実現するべく事業構造改革を進めております。

平成24年3月期においては、省エネルギー・環境対策に注力した技術開発を行っております。

当第3四半期連結累計期間においては、一般事務所の冷却負荷と比べ、数倍から10倍以上にも
のぼる負荷密度を有する施設であるデータセンターの冷却に要するエネルギーの増加は大きな
課題であるところ、国内最高レベルの省エネルギー性を実現した空調システムを株式会社関電エ
ネルギーソリューションと共同で開発し、日本ユニシス小浜データセンターへの導入が決定いた
しました。本空調システムの性能や特徴を理解していただき、体感することができるモデルルー
ムを当社総合研究所に開設し、顧客ニーズに最適な熱対策や空調の省エネルギーチューニングの
事前検証フィールドとして活用しております。また、市場規模が急拡大しているリチウムイオン
電池工場の主要設備であるドライルームにおいて、除湿性能を大幅に高めるとともに省エネル
ギーを実現し、高品質かつ環境負荷の少ないドライルームを低コストで提供する「WINDS -
」を開発し販売を開始しました。一方、作業域での換気効率が高い、当社独自の旋回流誘引型成
層空調システム「SWIT」において、省エネルギーを実現しつつ清浄度を確保する設計方法を
確立したことにより、クリーンルーム環境においても展開を始めました。

昨夏において重要な課題となりました節電対策としましては、当社の技術力を駆使し、快適な執
務環境を維持しつつ、自動で電力ピークカットおよびランニングコスト低減を実現する「総合節
電システム」を開発いたしました。また、空調機排水流路におけるスライムの発生による漏水事
故を防止するため、銀イオンを当社独自の方式により安定して溶出させることにより、高い抗菌
効果を実現する「エイジークリーン」を開発いたしました。

コーポレート・ガバナンスにつきましては、取締役の人数削減・任期短縮を行うとともに、経
営の意思決定・監督機能と業務執行機能を明確にし、迅速かつ機動的な経営を行うため、執行役
員制度を導入しております。当社は、業務執行部門である取締役および執行役員が機動的な業務
執行を行うこと、また、監査役、会計監査人および内部監査室が相互に連携をとり、実効性のある
監査を行うことにより経営の透明性を高めております。

なお、当社は、平成23年6月29日開催の第131回定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を
廃止し、取締役および執行役員の報酬と当社業績ならびに株式価値との連動性をより明確にし、
中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲等を一層高めることを目的に、当社取締役およ
び執行役員を対象として株式報酬型ストックオプション制度を導入しております。

(八) 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記（ロ）に記載した企業価値向上のための取組みやコーポレート・ガバナンスの強化と
いった各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体
的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針の実現に資するものです。従って、こ
れらの施策は、基本方針に沿い、当社の株主共同の利益に合致するものであり、当社の会社役員
の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は553百万円であります。

(5) 受注の実績

当第3四半期連結累計期間における受注の状況は次のとおりであります。

セグメントの名称	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日) (百万円)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
設備工事業	133,239	151,960	14.1
設備機器の製造・販売事業	4,775	5,520	15.6
その他	121	135	11.4
合計	138,136	157,615	14.1

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	85,765,768	85,765,768	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	85,765,768	85,765,768		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		85,765		13,134		12,853

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,192,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,495,300	774,953	
単元未満株式	普通株式 78,368		
発行済株式総数	85,765,768		
総株主の議決権		774,953	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式14株を含めております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 高砂熱学工業株式会社	東京都千代田区神田駿河台 4丁目2番地5	8,192,100		8,192,100	9.55
計		8,192,100		8,192,100	9.55

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当第3四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	21,367	24,250
受取手形・完成工事未収入金等	99,884	82,475
有価証券	-	398
未成工事支出金等	1 4,127	1 7,402
その他	9,458	10,832
貸倒引当金	109	95
流動資産合計	134,728	125,265
固定資産		
有形固定資産	6,205	6,085
無形固定資産	1,064	905
投資その他の資産		
投資有価証券	20,976	19,089
その他	12,750	13,014
貸倒引当金	455	437
投資損失引当金	104	104
投資その他の資産合計	33,167	31,563
固定資産合計	40,438	38,553
資産合計	175,166	163,819

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	52,250	41,883
短期借入金	3,476	4,148
未払金	20,114	21,539
未払法人税等	1,787	327
未成工事受入金	2,728	4,219
工事損失引当金	2,850	3,987
引当金	1,376	673
その他	6,419	7,185
流動負債合計	91,004	83,964
固定負債		
長期借入金	40	25
退職給付引当金	1,167	925
役員退職慰労引当金	402	89
その他	764	1,091
固定負債合計	2,374	2,130
負債合計	93,379	86,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,134	13,134
資本剰余金	12,854	12,854
利益剰余金	62,300	59,065
自己株式	6,341	6,341
株主資本合計	81,948	78,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	768
為替換算調整勘定	317	371
その他の包括利益累計額合計	293	1,140
新株予約権	-	32
少数株主持分	131	119
純資産合計	81,786	77,724
負債純資産合計	175,166	163,819

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	132,258	131,676
売上原価	120,141	121,099
売上総利益	12,117	10,576
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	4,549	4,867
退職給付費用	381	400
その他	7,588	7,474
販売費及び一般管理費合計	12,520	12,742
営業損失()	403	2,165
営業外収益		
受取利息	31	19
受取配当金	353	387
不動産賃貸料	194	213
その他	219	179
営業外収益合計	798	800
営業外費用		
支払利息	40	43
支払手数料	7	20
為替差損	68	42
その他	65	24
営業外費用合計	182	131
経常利益又は経常損失()	213	1,496
特別利益		
貸倒引当金戻入額	20	-
損害補償損失引当金戻入額	-	547
投資有価証券売却益	105	-
投資有価証券受贈益	137	-
その他	96	11
特別利益合計	359	558
特別損失		
投資有価証券評価損	268	289
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
その他	27	76
特別損失合計	305	365
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	267	1,303
法人税、住民税及び事業税	285	7
過年度法人税等	106	-
法人税等合計	392	7
少数株主損益調整前四半期純損失()	124	1,296
少数株主利益又は少数株主損失()	9	0
四半期純損失()	134	1,296

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	124	1,296
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,322	792
為替換算調整勘定	57	65
その他の包括利益合計	1,379	858
四半期包括利益	1,504	2,155
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,513	2,143
少数株主に係る四半期包括利益	9	11

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	267	1,303
減価償却費	563	521
工事損失引当金の増減額(は減少)	899	1,152
損害補償損失引当金の増減額(は減少)	-	756
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	8	555
のれん償却額	25	25
受取利息及び受取配当金	384	407
支払利息	40	43
為替差損益(は益)	8	0
投資有価証券売却損益(は益)	95	-
投資有価証券評価損益(は益)	268	289
投資有価証券受贈益	137	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	10	-
売上債権の増減額(は増加)	13,469	18,507
未成工事支出金等の増減額(は増加)	7,642	3,275
仕入債務の増減額(は減少)	16,709	7,722
未成工事受入金の増減額(は減少)	7,833	1,492
その他	216	1,517
小計	1,758	6,494
利息及び配当金の受取額	399	404
利息の支払額	39	43
法人税等の支払額	2,909	2,603
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,307	4,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	692	605
定期預金の払戻による収入	821	686
有形及び無形固定資産の取得による支出	176	345
資産除去債務の履行による支出	10	-
投資有価証券の取得による支出	179	5
投資有価証券の売却による収入	799	-
投資有価証券の償還による収入	512	8
その他の支出	245	288
その他の収入	663	610
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,492	59

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	257	815
長期借入金の返済による支出	60	125
リース債務の返済による支出	20	58
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	1,939	1,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,278	1,307
現金及び現金同等物に係る換算差額	66	41
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,159	2,963
現金及び現金同等物の期首残高	27,091	20,232
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,931	1 23,195

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を使用する方法によって計算しております。 ただし、税金等調整前四半期純損失となった場合等には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年12月31日)	
(役員退職慰労引当金)	<p>当社は、平成23年3月18日開催の取締役会の決議および平成23年4月20日開催の監査役会における監査役の協議により、平成23年6月29日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって取締役および監査役に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同定時株主総会において、取締役および監査役に対し、在任期間に対応する退職慰労金を打切り支給することとし、その支給の時期は各取締役および各監査役の退任時とすること（以下「打切り支給」といいます。）に決議されました。</p> <p>これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する役員退職慰労引当金92百万円は、固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。</p>
(退職給付引当金)	<p>当社は、平成23年3月18日開催の取締役会の決議により、平成23年6月29日開催の第131回定時株主総会終結の時をもって執行役員に対する退職慰労金制度を廃止いたしました。また、同定時株主総会において、取締役および監査役に対する打切り支給が決議されたことに伴い、執行役員に対しても同様に打切り支給することといたしました。</p> <p>これに伴い、同定時株主総会終結の時までの期間に対応する退職給付引当金249百万円は、固定負債の「その他」に振り替えて表示しております。</p>
(損害補償損失引当金)	<p>前連結会計年度に発生した顧客施設に損害を与える事象に関して、関係当事者との協議を進めてまいりました結果、当社は208百万円の損害補償を行うこととなりました。</p> <p>これに伴い、前連結会計年度末に損害補償損失引当金756百万円を計上済みでありますところ、当第3四半期連結会計期間に208百万円を取り崩すとともに、当該引当金との差額547百万円を特別利益の「損害補償損失引当金戻入額」として計上しております。</p>
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	<p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>
(持分法適用関連会社化に関する合意)	<p>当社は、平成23年12月16日開催の取締役会において、日本設備工業株式会社との間で、同社の株式を取得し、持分法適用関連会社化することについての合意書を締結することを決議し、同日、同合意書を締結いたしました。当社は、日本設備工業株式会社の株主から、平成24年3月上旬に同社の株式300,000株を720百万円にて取得する予定であります。なお、これにより、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。</p>

当第3四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げおよび復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これにより、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率が変更されたことに伴い、繰延税金資産の純額が311百万円、その他有価証券評価差額金が68百万円それぞれ減少し、未払法人税等が27百万円、法人税、住民税及び事業税が270百万円それぞれ増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 未成工事支出金等

未成工事支出金等に属する資産の科目およびその金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
未成工事支出金	3,381百万円	6,473百万円
商品及び製品	402百万円	510百万円
仕掛品	8百万円	22百万円
材料貯蔵品	335百万円	397百万円
計	4,127百万円	7,402百万円

2 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	12百万円	高砂熱学工業(香港)有限公司 25百万円

連結会社以外の会社の工事請負に係る金融機関の工事履行保証に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
高砂熱学工業(香港)有限公司	48百万円	高砂熱学工業(香港)有限公司 73百万円
T.T.Eエンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd.	12百万円	T.T.Eエンジニアリング(マレーシア)Sdn.Bhd. 11百万円
タカサゴベトナム Co., Ltd.	2百万円	
計	63百万円	計 84百万円

3 貸出コミットメント契約

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当連結会計年度末の実行残高はありません。		当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関6社と貸出コミットメント契約を締結しております。 貸出コミットメント契約の総額は3,000百万円で当第3四半期連結会計期間末の実行残高はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
当社グループの売上高は、主たる事業である設備工事事業において、工事の完成引渡しが第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間に売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第3四半期連結累計期間末残高と当第3四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(平成22年12月31日現在)	(平成23年12月31日現在)
現金預金 23,056百万円	現金預金 24,250百万円
預入期間が3か月超の定期預金 1,125百万円	預入期間が3か月超の定期預金 1,055百万円
現金及び現金同等物 21,931百万円	現金及び現金同等物 23,195百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	969	12.50	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	969	12.50	平成22年9月30日	平成22年12月10日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	969	12.50	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金
平成23年11月11日 取締役会	普通株式	969	12.50	平成23年9月30日	平成23年12月9日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	127,307	4,829	132,136	121	132,258		132,258
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	643	643	39	682	682	
計	127,307	5,472	132,780	160	132,940	682	132,258
セグメント利益又は損失()	512	77	434	46	388	15	403

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 日本フローダ株(連結子会社)の事業は、従来、「設備工事事業」に区分しておりましたが、事業の内容を見直したことにより、第1四半期連結会計期間から「設備機器の製造・販売事業」に変更しております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	設備工事 事業	設備機器 の製造・ 販売事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	126,973	4,568	131,541	135	131,676		131,676
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	911	912	30	943	943	
計	126,973	5,479	132,453	166	132,619	943	131,676
セグメント利益又は損失()	2,294	85	2,208	54	2,154	11	2,165

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の売買・賃貸、保険代理店等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	1円74銭	16円71銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	134	1,296
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	134	1,296
普通株式の期中平均株式数(株)	77,575,269	77,573,643
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失が計上されているため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式会社丸誠株券等に対する公開買付けの実施について)

当社は、平成24年2月13日開催の取締役会において、株式会社丸誠(コード番号2434 JASDAQスタンダード 以下「対象者」といいます。)の普通株式を公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)により取得することを決議いたしました。

1 本公開買付けの目的

本公開買付けは、対象者を連結子会社化して当社のグループ会社とすることによって、対象者との事業提携を強化することを目的としております。

2 対象者の概要

- | | |
|---------------|------------------|
| (1) 名称 | 株式会社丸誠 |
| (2) 所在地 | 東京都新宿区四谷一丁目1番地 |
| (3) 代表者の役職・氏名 | 代表取締役社長 渋谷 正道 |
| (4) 事業内容 | 建物設備管理 |
| (5) 資本金 | 419百万円 |
| (6) 設立年月日 | 昭和41(1966)年8月13日 |

3 本公開買付けの概要

- | | |
|--------------|---|
| (1) 買付予定数 | 3,291,000株 |
| (2) 買付予定数の下限 | 1,529,000株 |
| (3) 買付予定数の上限 | 3,291,000株 |
| (4) 買付け等の期間 | 平成24年2月14日から平成24年3月12日
(20営業日) |
| (5) 買付け等の価格 | 普通株式1株につき600円 |
| (6) 買付代金 | 1,974百万円
(買付予定数(3,291,000株)に買付け等の
価格(600円)を乗じた金額) |
| (7) 決済の開始日 | 平成24年3月16日 |

4 買付け等に要する資金の調達方法

本公開買付け資金として、自己資金を充当する予定です。

2 【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は、次のとおりであります。

- | | |
|------------------------|-------------|
| (1) 決議年月日 | 平成23年11月11日 |
| (2) 中間配当金の総額 | 969百万円 |
| (3) 普通株式1株当たりの金額 | 12円50銭 |
| (4) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成23年12月9日 |

(注)平成23年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

高砂熱学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	和田 正 夫
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	園 田 博 之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岩 瀬 弘 典

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている高砂熱学工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、高砂熱学工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月13日開催の取締役会において、株式会社丸誠の普通株式を公開買付けにより取得することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。